＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	長野県優良住宅
グループの名称	長野県木造協会
直近採択グループ番号	06-0389-0378

（グループ代表者）

代表者名	織井　常昭　　代表者印
代表者所属先	株式会社織建
代表者所在地	長野県伊那市山寺1526-8
代表者電話番号	0265-72-4776

（グループ事務局）

事務局事業者名	ミヤモリ株式会社
事務局担当者名	柳沢　知徳　　印
事務局郵便番号	385-0022
事務局所在地	長野県佐久市岩村田3113
事務局電話番号	0267-68-0001
事務局FAX	0267-68-0006
事務局担当者E-mail	yanagisawa@miyamori-g.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	長野県優良住宅
２．グループの名称(必須)	長野県木造協会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0389-0378
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	長野県及び長野県近隣地域
５．結成年(必須)	2015　年
６．グループ代表者名(必須)	織井　常昭
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社織建
８．グループ代表者所在地(必須)	長野県伊那市山寺1526-8
９．グループ代表者電話番号(必須)	0265-72-4776
１０．グループ事務局事業者名(必須)	ミヤモリ株式会社
１１．グループ事務局担当者名(必須)	柳沢　知徳
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	385-0022
１３．グループ事務局所在地(必須)	長野県佐久市岩村田3113
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0267-68-0001
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0267-68-0006
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	yanagisawa@miyamori-g.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	13	原木供給事業者が海外であるため念書等入手が困難で事業者が登録できないため。
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	15	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	8	一部流通を介さずに地域材の調達を行う場合がある。
Ⅳ．プレカット	6	施工業者の自社加工による場合はプレカット事業者を含まない場合がある。
Ⅴ．設計	13	施工業者が直接設計を行う場合、設計事業者を含まない場合がある。
Ⅵ．施工	22	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		50	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	40	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	10	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		10	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	8	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	4	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	4	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	4	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	4	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		15	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	12	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	3	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	4	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0	棟
			0	㎡
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟
			0	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	実行性が高い物件を優先する。当初3ヵ月は採択戸数に合わせて受付棟数を制限する。当グループで補助金利用実績のない工務店優先枠を1割程度設ける。未経験工務店枠は着工の早い物件を優先する。

E．平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）								
	採択戸数	4	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	4	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）								
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	2	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給事業者が海外であるため念書等入手が困難で事業者が登録できないため。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
20	Ⅰ － 28	有限会社須江林産		385-0022	長野県佐久市岩村田1267-11	0267-67-2416
38	Ⅰ － 29	株式会社宇和原木市場		797-0044	愛媛県西予市宇和町加茂323	0894-62-2851
34	Ⅰ － 30	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823-71-7141
41	Ⅰ － 31	株式会社伊万里木材市場		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津145番地30	0955-20-2183
8	Ⅰ － 32	有限会社タカノ		319-3366	茨城県久慈郡大子町大沢686	0295-74-0016
8	Ⅰ － 33	株式会社ヨシナリ林業		319-3361	茨城県久慈郡大子町頃藤3498-1	0295-74-1397
20	Ⅰ － 34	長野県森林組合連合会		380-8567	長野県長野市大字中御所字岡田30番地16	0262-26-2504
40	Ⅰ － 35	大木坑木有限会社		828-0021	福岡県豊前市大字八屋2544番地の14	0979-83-2059
39	Ⅰ － 36	株式会社ゲンボク市場		781-5101	高知県高知市布師田字金山3936番地1	0888-45-1790
45	Ⅰ － 37	都城地区製材業協同組合		885-1103	宮崎県都城市上水流町2878	0986-36-3010
33	Ⅰ － 38	真庭木材市売株式会社		719-3203	岡山県真庭市富尾1番地	0867-42-0602
13	Ⅰ － 39	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13 東京原木会館	03-5857-5225
21	Ⅰ － 40	岐阜県森林組合連合会		500-8356	岐阜県岐阜市六条江東2-5-6	058-275-4890
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
20	Ⅱ － 1	株式会社青木屋		385-0031	長野県佐久市内山７００７番地	0267-62-1283
13	Ⅱ － 39	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13 東京原木会館	03-5857-5225
20	Ⅱ － 41	丸山建材工業株式会社		384-2102	長野県佐久市塩名田220	0267-58-2308
38	Ⅱ － 42	菊地木材株式会社		797-0035	愛媛県西予市宇和町河内94	0894-66-0933
34	Ⅱ － 43	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823-71-7141
41	Ⅱ － 44	西九州木材事業協同組合		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津145番地36	0955-20-2010
8	Ⅱ － 45	宮の郷木材事業協同組合		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-25	0294-70-3901
39	Ⅱ － 46	レイホク木材工業協同組合		781-3618	高知県長岡郡本山町吉野305番地	0887-70-1388
7	Ⅱ － 47	株式会社キクモク		972-8312	福島県いわき市常磐下船尾町杭出作170	0246-43-1234
33	Ⅱ － 48	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867-44-2695
13	Ⅱ － 49	株式会社キーテック		136-0082	東京都江東区新木場1-7-22 新木場タワー8階	0355-34-3741
39	Ⅱ － 50	昭和木材株式会社		787-1322	高知県四万十市西土佐茅生287	0880-54-1344
33	Ⅱ － 51	小林製材株式会社		719-3111	岡山県真庭市開田341	0867-52-1171
21	Ⅱ － 52	長良川木材事業協同組合		501-5123	岐阜県郡上市白鳥町中津屋1385番1	0575-83-0318
45	Ⅱ － 53	都城木材株式会社		885-0006	宮崎県都城市吉尾町758-1	0986-38-1500
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由
一部流通を介さずに地域材の調達を行う場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
34	Ⅲ － 43	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823-71-7141
39	Ⅲ － 46	レイホク木材工業協同組合		781-3618	高知県長岡郡本山町吉野305番地	0887-70-1388
20	Ⅲ － 54	ミヤモリ株式会社		385-0022	長野県佐久市岩村田3113	0267-68-0001
13	Ⅲ － 55	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1丁目7-22	03-5534-3711
23	Ⅲ － 56	株式会社HIKARI		491-0132	愛知県一宮市大毛字高木22番地1	0586-48-5525
14	Ⅲ － 57	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4丁目33番1号	045-521-6161
13	Ⅲ － 58	伊藤忠建材株式会社		103-8419	東京都中央区日本橋本町2-7-1 NOF日本橋本町ビル5F	03-3661-3281
13	Ⅲ － 59	株式会社ジューテック		105-0012	東京都港区芝大門1丁目3番2号	03-3433-1300
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）　＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
施工業者の自社加工による場合はプレカット事業者を含まない場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
23	Ⅳ － 60	中国木材株式会社　名古屋プレカット		498-0066	愛知県弥富市楠3-33	0567-68-6131
22	Ⅳ － 61	中国木材株式会社　東海プレカット		421-0213	静岡県焼津市飯淵2027	0546-22-7642
15	Ⅳ － 62	株式会社タツミ		954-0087	新潟県見附市芝野町1232-1	0258-66-5515
14	Ⅳ － 63	ナイスプレカット株式会社　幸浦工場		236-0003	神奈川県横浜市金沢区幸浦1-5-2	0457-75-7751
8	Ⅳ － 64	ナイスプレカット株式会社　石岡工場		315-0002	茨城県石岡市柏原2-1	0299-27-7211
11	Ⅳ － 65	株式会社EWBトーア		351-0014	埼玉県朝霞市膝折町4-21-22	048-468-3311
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由
施工業者が直接設計を行う場合、設計事業者を含まない場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
20	Ｖ － 1	株式会社青木屋		385-0031	長野県佐久市内山７００７番地	0267-62-1283	○	
20	Ｖ － 2	株式会社小林工務店		384-2204	長野県佐久市協和７１９７－１	0267-53-2510		○
20	Ｖ － 3	有限会社大井住建		384-0808	長野県小諸市大字御影新田２５４６－３	0267-22-8081	○	
20	Ｖ － 4	株式会社藤森工務店		392-0015	長野県諏訪市大字中洲１５９５	0266-53-3854	○	
20	Ｖ － 5	リアライズ株式会社		389-0102	長野県北佐久郡軽井沢町軽井沢１１７８－１２８１	0267-31-0460		○
20	Ｖ － 6	美し信州建設株式会社		386-0034	長野県上田市中之条１２６８－１	0268-27-6667	○	
20	Ｖ － 7	株式会社小宮山土木		384-2308	長野県北佐久郡立科町大字牛鹿１６１６－１	0267-56-1299	○	
20	Ｖ － 8	中島木材株式会社		385-0007	長野県佐久市新子田１８５４	0267-67-4038	○	
13	Ｖ － 55	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1丁目7-22	03-5534-3711	○	
20	Ｖ － 66	ミヤモリー級建築士事務所		385-0022	長野県佐久市岩村田3113	0267-68-0001	○	
20	Ｖ － 67	株式会社真田建設一級建築士事務所		384-2202	長野県佐久市望月308-1	0267-53-3264	○	
20	Ｖ － 68	織建一級建築士事務所		396-0023	長野県伊那市山寺1526-8	0265-72-4776	○	
19	Ｖ － 70	有限会社スタジオアンビエンテ		400-0123	山梨県甲斐市島上条3069	055-230-9100	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							22	○	○
20	Ⅵ － 1	74028	株式会社青木屋		385-0031	長野県佐久市内山7007番地	0267-62-1283	○	
20	Ⅵ － 2	74019	株式会社小林工務店		384-2204	長野県佐久市協和7197－1	0267-53-2510		○
20	Ⅵ － 3	74285	有限会社大井住建		384-0808	長野県小諸市大字御影新田2546－3	0267-22-8081	○	
20	Ⅵ － 4	74045	株式会社藤森工務店		392-0015	長野県諏訪市大字中洲1595	0266-53-3854	○	
20	Ⅵ － 5	73879	リアライズ株式会社		389-0102	長野県北佐久郡軽井沢町軽井沢1178－1281	0267-31-0460		○
20	Ⅵ － 6	74195	美し信州建設株式会社		386-0034	長野県上田市中之条1268－1	0268-27-6667	○	
20	Ⅵ － 7	74015	株式会社小宮山土木		384-2308	長野県北佐久郡立科町大字牛鹿1616－1	0267-56-1299	○	
20	Ⅵ － 8	74172	中島木材株式会社		385-0007	長野県佐久市新子田1854	0267-67-4038	○	
20	Ⅵ － 9	74178	長野コーエイ株式会社		385-0013	長野県佐久市横和253－1	0267-65-7777	○	
20	Ⅵ － 10	73863	コージーホーム株式会社		385-0028	長野県佐久市佐久平駅東16番地1	0267-88-8855	○	
20	Ⅵ － 11	73918	株式会社　竹花組		384-2202	長野県佐久市望月30－1	0267-53-2345	○	
20	Ⅵ － 12	74024	株式会社真田建設		384-2202	長野県佐久市望月308－1	0267-53-3264	○	
20	Ⅵ － 13	74046	株式会社藤友建設工業		384-2308	長野県北佐久郡立科町大字牛鹿1234番地	0267-56-2299		○
20	Ⅵ － 14	74281	有限会社森澤建業		389-0505	長野県東御市和8190－8	0268-75-5495	○	
20	Ⅵ － 15	74258	有限会社空間工房		386-1435	長野県上田市十人424－3	0268-71-0776	○	
20	Ⅵ － 18	74016	株式会社小松工務店		385-0014	長野県佐久市三河田518－1	0267-67-0556	○	
20	Ⅵ － 19	74261	有限会社高喜工房		384-0083	長野県小諸市大字市771	0267-25-3222		○
20	Ⅵ － 21	74252	有限会社吉澤建築		385-0003	長野県佐久市下平尾1363	0267-68-2267	○	
20	Ⅵ － 24	74201	末広住建		389-0406	長野県東御市八重原3355－2	0268-67-3856		○
20	Ⅵ － 25	74263	有限会社佐剛建設		385-0007	長野県佐久市新子田1883－2	0267-67-5627		○
20	Ⅵ － 27	73912	株式会社　織建		396-0023	長野県伊那市山寺1526－8	0265-72-4776	○	
19	Ⅵ － 71		株式会社望月製材所		400-0043	山梨県甲府市国母1-4-11	055-224-2321	○	
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
20	Ⅵ－ 1	74028	株式会社青木屋	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 2	74019	株式会社小林工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 3	74285	有限会社大井住建	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
20	Ⅵ－ 4	74045	株式会社藤森工務店	5 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 5	73879	リアライズ株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 6	74195	美し信州建設株式会社	20 戸	16 戸	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
20	Ⅵ－ 7	74015	株式会社小宮山土木	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 8	74172	中島木材株式会社	8 戸	6 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 9	74178	長野コーエイ株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 10	73863	コージーホーム株式会社	22 戸	21 戸	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	5 戸	2 戸	㎡	㎡	4以上	4以上	4以上		○	○
20	Ⅵ－ 11	73918	株式会社 竹花組	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 12	74024	株式会社真田建設	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
20	Ⅵ－ 13	74046	株式会社藤友建設工業	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 14	74281	有限会社森澤建業	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 15	74258	有限会社空間工房	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 18	74016	株式会社小松工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 19	74261	有限会社高喜工房	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 21	74252	有限会社吉澤建築	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 24	74201	末広住建	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 25	74263	有限会社佐剛建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
20	Ⅵ－ 27	73912	株式会社 織建	20 戸	20 戸	7 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	4以上	4以上		○	○
19	Ⅵ－ 71		株式会社望月製材所	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 長野県優良住宅	（地域型住宅供給対象地域） 長野県及び長野県近隣地域
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称） 長野県木造協会	（結成年） 2015　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0389-0378	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	長野県の地域温暖化対策条例の評価付けに対応し、省エネルギー性能の向上・自然エネルギーの導入を行いグループで指定する評価機関による評価を付けることとし、評価のデータを事務局へ提出する。また、評価データをグループで保存する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	木造軸組み工法に特化した建築仕様とする。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	地域の景観を楽しめる窓配置により光と風を充分に取り込めるデザインを推奨し、地域の気候風土に根差した建築物となるように工夫するよう努める。	○
④ ①～③の背景	積雪や地震に強く、自然エネルギーを活用し省エネ設備を取り込んだ住宅を地域の特徴をふまえて検討していく。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	当グループの建築物ならば「安心」と思っていただけるような住宅を目指していく。	○

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	グループ内での話し合いの場をもうけ、寸法規格化の検討やしぼりこみを行うよう努める。	○
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	グループ内での話し合いの場をもうけ、使用建材の統一の検討やしぼりこみを行うよう努める。	○
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	グループ内での話し合いの場をもうけ、標準仕様の設定やしぼりこみを行うよう努める。	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	羽柄材の地域材普及に向けたグループでの共通化・共同化を積極的に取り組むよう努める。	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	効率的な材料確保、安定的な地域材の取り入れができるよう事務局とプレカット事業者が連携していく。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	グループ内にワーキンググループを設立し、合理化に向けた委員会を適宜開催し検討、報告していくよう努める。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある　→	内容：	事務局が研修会等会員に案内し情報を共有できるよう努める。	○
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある　→	内容：	必要部位の使用部材のメーカーによる施工基準を周知する為の施工技術講習会を実施する。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある　→	内容：	基礎の配筋検査、木造金物検査で検査項目となっている箇所について、グループへの現地写真の提出を義務化し、品質の確認をするものとする。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	■ ない	□ ある　→	内容：		
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある　→	内容：	燃費ナビを活用し建築物の使用エネルギーを可視化できるように取り組んでいく。	○
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある　→	内容：	将来の担い手を育成するためより良い職場環境づくりを目指し、週休2日制の導入を推奨していく。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	■ ない	□ ある　→	内容：		
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある　→	内容：	国の定めた適切な保険制度への加入を推奨していく。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある　→	内容：	現場の安全パトロールや健康診断の実施を確実にできるよう啓蒙していく。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		同一地域の他グループとの連携を図り、地域型住宅グリーン化事業を推進するよう努める。				○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）長野県優良住宅	（地域型住宅供給対象地域）長野県及び長野県近隣地域
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）長野県木造協会	（結成年）2015　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0389-0378	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：長期優良住宅に義務付けられた「維持保全計画」を確実に実現する為、住宅履歴の保管ができるジャパン建材「快適住実の家」の「住宅履歴の図書館」への登録を推奨、管理を行う。	○
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：ジャパン建材及びナイスのサポートセンターを活用するよう推奨していく。	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：事務局が中心となり維持管理をしていく。	○
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：長期的に定期点検を行うことができるよう、点検時期に工務店へ通知し、メンテナンスを確実にできるような体制を作る。	○
		②-2 補修の共通ルール	■ ない	□ ある →	内容：	
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：事務局が中心となり維持管理をしていく。	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：住宅履歴情報に基づく住まいのカルテを作成し、見やすい形で保管する。	○
		③-2 DIY体験会等の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
		③-3 その他の相談会等の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：事務局が中心となり維持管理をしていく。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある →	内容：	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：グループ総会で引き継ぎ業者をすみやかに検討する。	○
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：技術勉強会や研修会を定期的に開催し、未経験工務店も積極的に住宅を供給して制度を活用できるようにする。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	■ ない	□ ある →	内容：	
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	■ ない	□ ある →	内容：	
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：今後リフォームの需要増加が見込まれるので補助金等の情報を集め検討、対応できるよう努める。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：技術勉強会や研修会を定期的に開催していく。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	■ ない	□ ある →	内容：	
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　9		今年度の参加目標人数　10	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　1		今年度の参加目標人数　2	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：省エネ技術講習会の案内を送付し、積極的に参加してもらえるように取り組む。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：工務店間の現場勉強会を開催し、情報の共有、検証を行えるよう努める。	○
	②	新たな技術等の開発	■ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　＜様式３－３＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）長野県優良住宅	（地域型住宅供給対象地域）長野県及び長野県近隣地域
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）長野県木造協会	（結成年）2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0389-0378	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造材（土台・柱・桁・梁）の過半について合法木材もしくは認証材を使用し、その使用確認を事務局で構造伏図確定時点の積算でする。その証明はプレカット工場発行の出荷証明書により行う。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	構造伏図検討、伏図作成段階において比較的流通量の多い土台、柱については事務局により国産の合法木材の使用を提案・推奨し、梁、桁においても国産材使用の集成材を優先的に使用するよう提案していく。	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：事務局とメーカーで連携し欠品情報を直ちに収集できる体制を整えグループ内に発信していく。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：事務局とメーカーで連携し価格情報を直ちに収集できる体制を整えグループ内に発信していく。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：現状グループ内メーカーの生産体制においては今後も安定供給が可能。	○
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：各自治体の景観条例等に配慮し積極的に取り組む。	◎
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：和の空間の提案を推奨していく。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組		
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 長野県優良住宅	（地域型住宅供給対象地域） 長野県及び長野県近隣地域
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 長野県木造協会	（結成年） 2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0389-0378	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

外皮性能と高性能省エネ住宅機器とのバランスに配慮し、長期間省エネルギーを維持できる住宅。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。